

国と地方の協議の場（平成24年度第3回）共同記者会見概要

日 時：平成25年1月15日（火）15：48～16：23

場 所：都道府県会館6階知事室

出席者：山田全国知事会会長（京都府知事）

：森全国市長会会長（新潟県長岡市長）

：藤原全国町村会会長（長野県川上村長）

（山田全国知事会会長）

今日の国と地方の協議の場ですけれども、基本的に経済対策などについては大きな相違はありませんでした。一点だけ議論が非常に白熱したのが、地方公務員の給与の問題でありました。この中で、麻生副総理から「国に比べて地方公務員の給与が今高くなっている、その分を是正してもらいたい。国としては交付税を削減することを考えている。」というお話がありました。

それに対して私の方から、「給与の差が出ているが、この2年間の特例措置の話である。これまで地方の方がはるかに給与削減、定数削減を行い、行政改革の努力を積み重ねてきた。この努力をどう評価して、今回のこのような決定をしようとされているのかという話をさせていただきます。

残念ながら、それに対する直接的な回答はなく、「国の方と差がある以上は是非とも地方も給与削減をやっていただきたい。」という話がありましたので、私の方から、「国は2年間の措置については、東日本大震災の復興の費用に充てる特例措置として行われた。では、地方について求めるならば、どういう理由で何年間の措置として求められるのか。」ということを申し上げましたところ、これについては総務大臣の方からお答えがありまして、「地方の方の理由については、これから総務省として考えていく。どういう形でお金を使うかについては、説明がつくように考えていきたい。そして、措置については、国の2年ということ踏まえれば、その次の事は今の段階では言えなくて、また新たに仕切り直しになるだろうけれども、地方の場合には今年1年間の話である。」というお話がありました。

最後に私の方から、「やはり国・地方を通じて給与を適正化するならば、あるべき水準についてきちんとした議論をしたうえで行うべきではないか。そうした議論が行われなまま交付税を一方的に削減するという事は、財政力の弱い団体だけ削減されることになり、非常に乱暴で、不公平な状況であり、また交付税としても正しいやり方とは思えない。」ということを申し上げたところでございます。

地方公務員の給与について色々ご批判もあるかと思えますけれども、今回の措置についてはしっかりとした標準的な給与水準を考えて、将来に渡って議論をしていくべき話であ

って、交付税というものを政策的に使ってしまいますと、まさに国の言いなりになる地方をつくるという点で、地方再生にもならないと私は考えておりまして、是非とも国においてはしっかりと考慮をしていただきたいと考えております。

(森全国市長会長)

今の山田全国知事会長の話を少し補強させていただきますと、市町村ベースでは、平成16年度から平成23年度までの間で、職員数は13%減っております。定数を削減したということです。

それに伴って人件費も、これは平成16年度から平成22年度の間ですが、9.3%減少しております。これが、今回の国の7.8%削減とどう違うかと申し上げますと、この定数削減や給与水準の引き下げは臨時的な措置ではなくて、恒久的な措置ですから、来年も再来年も5年後も10年後も継続するということです。

だから抜本的な行財政改革という土俵と、2年間の臨時措置という土俵が同じ土俵に乗っかっているというおかしさがあるのです。これまで全国の市町村がきちんと行財政改革の努力をしたという事が、一顧だにされていないことに対する強い憤りがあります。

ただ、ここ1~2年の現象だけを見て、定数削減等に取り組んでこなかった国の怠慢を正当化するような議論のような気がしてなりません。

ですから、国家公務員、地方公務員の給与の適正化という抜本的な議論については、いつでも話し合う用意はございますし、またそうすべきだとは思いますが。その時にはこういう臨時的な措置の話ではなくしっかりと、そもそも人事院勧告をどう考えるのかとか、ラスパイレス指数の算定の仕方がどうだとか、ということを経本的にきちんと話し合ってから、決めるべき問題であると思えます。

(藤原全国町村会長)

私の方からは、まず経済対策で、攻めの農林水産業で1兆円を超える予算を確保していただいたが、大変活力の低下した農山漁村にある程度集中投資をしていただくことについては評価をしたわけでございます。

次の平成25年度の予算編成ですが、これは市長会長さんまたは知事会長さんが言われたように、全く意見は同じであり、特に町村はラスパイレスが低い。そういう中で今まで、給与の独自カットや定数削減など、厳しい行政改革をしてきております。

県内出張は日当手当ゼロとか、色々な手当もみんな削減してゼロにしてきた。そういうものとは別に、ラスパイレスだけで国より高いというような考え方で、交付税とリンクをして一律に削減することについては、到底納得できないという意見であります。

また、今日は発言できなかったのですが、税制改正について、自動車2税の見直しが今行われております。住宅ローン減税や、また償却資産による非課税措置など、地方にとっては非常に地方税の収入が減る要素が相当ある。

そういう中で、交付税を人件費分としてカットするというのは、到底理解できないと申し上げていたところでございます。まだ地財計画もできていない中で、もう既に平成25年度予算に取りかかっており、そういう不透明の中で全く財源の見通しが立たないというのは困るということで大至急地財対策を行い、地方の財源をしっかりと担保していただくというのが我々の願いであります。

(質疑応答)

(記者)

公務員給与の議論については、今後どういう形で進めていくことになるのでしょうか。

(山田全国知事会会長)

いくつか論点が今日は出てきた気がします。国側は、地方団体の中でも努力をしているところと努力をしていないところがあるではないか、というお話を盛んにされました。それはその通りだというふうに思っております。そういった努力をしていない団体を地方交付税が支えるようなことがあっては、それはおかしいと私も思います。そういうことと、一律に削減をするという話は全く別の問題なんです。ここをどうやって整合性をとるのか、というのが先ず一点。これからも交渉として出てくる。

もう一点は、先程申しましたように、国家公務員の場合には東日本大震災の状況を受けた2年間の特例措置としてやってます。では、地方に対してはどのような形で求めるのか、という点について、これは総務大臣の方が色々とお話をしたいと言ってますので、先ずその話を聞いていかなければいけないと思っております。これから六団体は、総務大臣を中心に会合を持って、先ず政府の話を聞くことになろうかと思えます。やはり私は、給与の話というよりは、交付税というものをこういう国の政策のツールとして使うことは、地方の自立や地方の安定的な行財政運営という観点からして、大きな禍根を残すことになりはしないかという点で、地方団体として基本的に懸念しております。国が思ったとおり地方をコントロールする道具として交付税を使うということは、地方の自立を妨げますし、地方の安定的な運営という意味ではなくて、常に国を見なければ何もできない地方というものを作ってしまう。大きなマイナスになるということは、基本論として言い続けていかなければなりません。

(記者)

そうしますと知事会長自身はどのあたりが落としどころだというふうにお考えでしょうか。

(山田全国知事会会長)

先ず、総務大臣の話を聞いてみたいと思っています。

(記者)

話を聞いた上で、どういったところまで財務当局側と折り合えばいいというのか。全く100、0というわけにいかないでしょうか。

(山田全国知事会会長)

決定権はうちにはないんですよ、正直言います。交付税の決定に地方が加われれば問題ないのですが、我々が言えるのは「それは反対です。」ということだけの話であって、予算案の決定権はないのです。予算案は国の専権事項です。こういうことをやっていると、こういうことをやっていて、これで本当にいいのかという問題があります。

(森全国市長会会長)

私としては、こういう記者会見等と通じて何か非常にステレオタイプで国家公務員が7.8%下げ、地方が高いと言うような、そういう誤った認識がないように努力をしていきたい。先程私、数字を申し上げましたけれども、例えば定数削減というのは、これは効果が未来永劫続きます。5年先、10年先、20年先に。そういうものと臨時に2年間下げたものを一緒くたにしてもらいたくないというのが基本です。その辺を是非書いていただきたいです。落とすどころと言われたって、そもそも土俵に上がれないという話ですね。そういう努力を国が怠っていたと私達は言っているわけです。

(山田全国知事会会長)

公務員というのは利益を求めないので、儲かったらたくさん貰えとか、儲からないからちょっとしか貰えないというわけではありません。そのために実は非常に公平な水準が求められるわけです。ですからそのために人事院の勧告ですとか人事委員会の勧告があって、それを議会にお諮りして住民の代表の皆さんによる議決を経て決めていくという構造がある。ここについて地方公務員の給与がもしも高いという批判があるんだとすると、それは人事委員会のシステムの中でどういう問題があるんだろうかと問わねばなりません。人事委員会勧告でどういう問題があるんだろうか、その中で、適正な水準というものをどうやって決めていくのか、そういう議論をしっかりと行っていないと、公務員の給与というもの自身の中立性が失われてしまうわけですね。ですから、この問題は、そうした問題全体を含めて議論をしていかないといけない。特に地方公務員の場合には、地方公務員というと役場で働いている人が大体ほとんどだというふうに皆さん思われるかもしれませんが、実際は学校の先生、警察官、消防士そして福祉の現場で働いている人が7割を占めます。役場で働いている人は3割しかいないのです。まさに現場で働いている、住民

の皆さんの安心・安全を守っている人達。そういった人の給料をどういう形で適正なものにしていくのかというのは、まさに住民の皆さんの議論の中で決めていかなければならない話ではないかなというふうに思っております、そうした議論をすっ飛ばしてやるのは、大変問題があるのではないかなと思っております。

(記者)

何点かちょっとお尋ねしたいのですが、一つは事実関係として交付税を削る額の具体的な提示があったのか。それからその7.8%というのは、人件費総体ではなくて給与ということで言及があったのかという事実関係の確認をさせていただきたいのと、すみませんもう1点。今後のスケジュール感なんですけれども、今月中に今年度予算の方も閣議決定に至ってしまうという窮屈な中で、こちらからどういう、総務大臣から今度説明があるということなんですけど、どういうスケジュールを想定されているのかというところをお答えいただけますか。

(山田全国知事会会長)

事実関係から申しますと、7.8%の給与削減を求める、それに応じた形で交付税の削減をしたいということです。麻生財務大臣が6千億円という話をされていたんですけれども、それは恐らく、国と地方の交付税に対する負担割合が五分五分になっていることが考慮された金額のようです。7.8%に見合う金額は1兆2千億円になりますが、交付税だと国の負担部分が6千億円という話になっているので、国の財政のための6千億円という話が出てきていたような気がします。ですから、地方に来るお金のベースでは、7.8%、1兆2千億円の地方交付税が減る計算になると思います。それに対して6千億円は国と地方の配分みたいな話をおっしゃったのかなというふうに思っています。ここは我々としても確かめなければいけないのですけれども、そんな細かいところまで副総理にお話を聞くのもあれでしたので、多分そういう計算ではないかなというふうに思っています。

(記者)

一応6千億円という数字は出たということによろしいでしょうか。

(山田全国知事会会長)

6千億円という話は出たんですが、多分そういう話ではないかなと思います。それから、これからの日程なんですけれども、総務大臣の方からは六団体との協議を少なくとも来週前半には行いたいという意向が出てきております。今日は火曜日ですから、水木金のうちに出てくるのか、それとも来週の月曜日、21日ぐらいに何か話があるのではないかと思います。それから全国知事会議が23日に予定をされており、そこでも総務大臣には出席し、その説明をしていただくことになっています。知事会からするとその当たりのところ

で、一定のラインまでできればやりたいと思っているのですけれども、果たしてどれだけ出てくるのかなという感じはしております。

(記者)

2点お伺いします。一つは、麻生大臣がお願いしたいとおっしゃったということですが、実際には今日の要請というのは、依頼お願いなのか、強制なのかその辺の受け止めをお伺いしたいということと、もう一つは、安倍政権になって初めての会議だったわけですが、前段でこれまでも一括交付金を見直すとか、自動車税をやはり見直していくという話もベースとして出ておまして、この辺りの動きへのご感想、印象も含めて、今回の自公政権が地域主権ないし地方分権というものをどう見ているのか、もし懸念があるとすればどんな点なのか、というところをお伺いしたいと思います。

(山田全国知事会会長)

民主党が行ってきた一連の流れについて、全件を検証されているのだと思っているわけですが、それが即、地方分権や地方自治に対する後退を意図したものだとは考えておりません。今日の国と地方の協議の場でも安倍総理に御出席いただいて、これからしっかり議論をしていただきたいという話もありましたし、官房長官のまとめでも、この場をしっかりと使っていきたいという話がありました。こうした面で、私どもはまだ判断をする段階ではないと思っております。

ただ問題なのは、この中で経済対策を中心として地域対策をやっていかなければならない。これは私ども知事会も一番最初に考えています。地域が元気にならないと、地方分権も地方自治も効果的にはなりませんので、この点について地方に配慮する形で臨時交付金1兆4千億円が措置されるなど、地方の実情を踏まえた形になっているのだと思っています。我々も権限や財源にこだわっているのではなくて、全体としてはやはり地域がきちっと成り立っていく、その中で自立していく方法というものを模索していくべきであると考えておりますので、その点においては一定の評価もしているところです。

ただその反面、25年度予算については副総理の方から「重点化とその前提においても財政再建をしっかりやらないといけないし、そのときに給与の問題は避けては通れないんだ」という話がありました。私自身はそれ自身については別に反対ではありません。ただ、国が行っているのは単に2年間の臨時的措置でありますし、自民党政権時代を通じて、独法化だけで定数削減をやったと言っているだけであります。一方で、地方は交付税を削減され、実質定数削減をやって、我々はあの時に国の財政再建にもの凄く寄与した訳です。5兆円の交付税削減を飲む中で、地方はどれだけ国の財政再建に寄与したのか。小泉総理の時に国の財政再建として一番大きな効果を発揮したのは三位一体改革だと自民党自身がおっしゃいました。そこまでやってきたわけですから、そうした効果の上に立ってやはり公平なことを私は求めていきたい。財政について思い切った出動をしたことによって、

当初予算については、ある程度健全化の道筋を示さなければならないという気持ちは分かるのですけれども、そのために筋道というものをもう少し考えていただきたいと思っております。経済対策の話の中で、これは最後の問題ではないかなと思っております。

分権対策については、地方自治、地方分権を考えて行く上で、地域の自主性、自立性がなければ本当に国がいくらやろうとしても無駄だという声もありますので、安倍総理とはこれからかなり議論をしていかないといけないと思っております。

(藤原全国町村会会長)

自民党政権も始まったばかりですが、政権は総論としては地方の再生なくして国家の再生なしということを書いて、足早に経済対策を出してくれたわけです。それはそれなりの評価をしますし、また、その裏財源として新しい交付金等を作っていただいたことについては非常に高い評価をしております。一方、一番地方で重要な地方税の自動車二税の問題とか、住宅ローンの問題とか償却資産の問題とか、減税対策として手をつける必要があるとされている問題。今回の公務員の7.8%のカットは交付税を通じての国の方針。ですからそういう部分になりますと非常にこれから先、地方の自治体格差、財政格差が非常に出てくるだろうと思います。今回不交付団体はどうするのかという問題も全く細かいことは聞いていない。不交付団体はカットしなくても、全然財政力あるから影響がない。ところが財政力のない町村ほど今回は非常に影響力が大きいことでありますので、不公平な政策がいきなり出てきたということで地方側は非常に反発を強めているところです。

(山田全国知事会会長)

一つ申し上げますと、一番大きな点は、確かに今回1兆4千億円という交付金がある。これは地方にとって大きいのですけれども、給与削減という名目で交付税が1兆2千億円削られたら、地方にとってこれで景気が良くなるのでしょうか。ここはやはり国と地方のお金の取り合いというのではなくて、地域経済を本当に活性化させる視点から全ての物事を言ってもらわないと困ります。そうすれば我々も、給与を守るためにやっているのではなくて、首長としては地域経済を守り、地方を活性化するために頑張るのです。そのためには是非ともマクロの経済を頭に入れていただかないと、せっかくこれから活性化のために2%のインフレ施策を打つにもかかわらず、地方に行く1兆2千億円のお金を削っていたら、何のことはないデフレ施策と一緒にスピンしてしまう。そうなってくると、その後、どうなるのだろうかという問題になってきますので、どうしても公務員の給与という問題に目が行きがちなのですけれども、地域のマクロとしての経済政策の現状というものをしっかり捉えて論じないと、首長としてはその視点を外してはいけないなと思っております。だから、気がついたら、何のことはない、国の財政再建だけのためだったというのでは話ならないのではないか。そこはやはり考えていかないといけないのではないかと思います。

(記者)

地方公務員の給与削減が地方経済に与える影響について、特に大きな工場がない地方においては、公務員の給与が消費に大きな役割を果たしていると。そういうご懸念をお持ちであるか。

(山田全国知事会会長)

あまりそういうことを言う気はないですね。公務員の給与が、地域経済を守っているのだとすると、タコがタコの足を食っているような話なので、それは変だと思います。ただ問題なのは、そういう名目で国から地方に行く。お金が減ってしまうと、地域経済が疲弊してしまうという点があります。それから、地方公務員の給与を減らすと、それを理由に一部の民間で給与が減らされてしまうのですよ。地方公務員の消費意欲の問題ではなくて、地方公務員というのは、別に役場で働いている人だけではありません。ほとんどは警察や消防や学校の先生や福祉の現場です。そうするとそれを見ていて、地方公務員の給与が下がっているからお前の給与も下げるよということになってしまう。地域においては、その部分が一番の問題なんですね。できるならば給与を上げるような政策を今取らなければならぬわけですから、もっと限定的にかつ適正な水準としての地方公務員給与を出すべきであって、とにかく下げろという話になってしまうと他の民間の福祉施設や民間の事業所まで上げる理屈はなくなってしまうわけです。そうすると消費が落ちる。そちらの方をちょっと心配しますね。地方公務員が地域で消費者として経済を守っているんだという話は、これはタコがタコの足を食っているような話で、私はそれには与したくありません。

(藤原全国町村会会長)

地方では、民間の給与ベースにもなっており、特に社会福祉協議会など地方公務員に準じているので、影響力が非常に大きい。従って関係するいろいろな問題が出てくるということかと思います。地域では役場が次の産業、そういう位置づけのところもありますので、公務員給与というのは、単純に高いということでは済まされないと思います。

(山田全国知事会会長)

かつて井上準之助さんが官吏の給与を一斉に下げて大恐慌に拍車をかけてしまったという歴史もありまして、高橋是清さんもそれをやったと。

(記者)

交付税を減らすことで、国が地方コントロールすることについては、民主党政権時から後退するということになるのでしょうか。

(山田全国知事会会長)

橋下さんが言っているように、交付税に頼っている以上は自立できないという話が本当になってしまいますよね。

(記者)

民主党政権よりも後退するということですか。

(山田全国知事会会長)

どこから後退するのかという話でね、どこでもみんな一緒ですからそこで別に何の政権であるかという話をする気はありません、一長一短がある。ただ、交付税制度というものに対して橋下氏が言ってるような話が、本当にその通りになりかねないですね。

(記者)

政権交代によって、政府全体に変化というものはありますか。

(山田全国知事会会長)

今日の麻生副総理の話を聞いていると、1兆4千億円交付金が地方に行くからいいじゃないか、6千億円くらい削減してもいいではないかという話なのですけれど、その6千億円という話は変で、公金だと1兆2千億円なんだけどなと思いつつ聞いてたんですけどね。そのあたりをもう少し議論してみなければなりません。地域経済に対して非常に頑張っていた点、我々冒頭申し上げたように素直に評価しております。地域はかなりひどいことになっておりますので、その点においては評価をしています。そういう思いがあるのだったら、もう少し見極めていただきたいですね。アクセルとブレーキを一緒に踏んでしまうと、地域が混乱してスピンしてしまうのではないのでしょうか。そういう点で、給料を守ろうとか、何とか言う気は我々は正直言ってないですよ。我々からすると住民が全てですから。藤原会長がおっしゃったようにそれが住民の方の基準になっている部分があったりするので、そのあたりを慎重に見極めながらやっていかなければいけないということは事実だと思います。問題なのは地域全体として、どういう施策を打つか。それがまだうまく整理されていないのではないかと。しかもそれを交付税という財源を使ってやっていくと、交付税って一体なんだろうということになってしまいますよ、ということですね。

(記者)

確認ですけども1兆4千億円行く、6千億円削減という話は、麻生副総理がおっしゃったということでしょうか。

(山田全国知事会会長)

麻生副総理は経営者感覚だから、これだけお金を出しているんだったら、少しぐらい地方も我慢してよ、という感じでおっしゃいました。

(記者)

それに対して、できないんじゃないかと。

(山田全国知事会会長)

いや、時間的に十数分しかありませんでしたし、協議の最後の方のところでしたので、できないとは言わずに、そうは言ってもいろいろな差が出てしまうし、かえって問題も起きますよという話をしました。でも麻生副総理は率直な方なので、率直な議論はできたのではないかなと思っております。

(藤原全国町村会会長)

次の総務大臣との会合で、具体的な話になってくるんだと思います。